



青函・吉岡方調査水平坑／正面右側先進ボーリング機坑

● はじめに 「昭和元祿」といわれる好況の中に迎えた 1968 年は、経済の盛況とはうらはらに、数多くの社会問題を浮彫りにした。「大学」「安保」「物価」と相次ぎ、今日公共基盤の弱体を表示するかのようになり、「公害」が大きな関心と呼んでいる。ときあたかも入学試験のシーズンであり、学生運動はゲバルト化して大きな社会問題と化し、渦中にある大学教官も平穩な研究生活のみに没入しておられない時勢となった。『国際化のなかの日本経済』（経済白書 43 年版）と呼ばれる開放経済を目前に控えるわが国の現況に鑑み、従来の『社会資本節約型の急速な経済発展』（建設白書 43 年版）から先進国水準の経済を支える国土に改善すべく、社会資本の充実・生活環境の改善は急務とされるに至った。諸外国の実状を調べるまでもなく、消費指向の国民経済から生活環境の充足化への移行は必然のことであるだけに、今後の建設活動に求められる課題は多大であるといえよう。しかるに労務人口は漸減の傾向にあり、加速度を伴って強化される建設投資を消化してゆくためには、技術集団の総合力・すなわち個々の力量の向上と新技術の開発に待たなければならぬことは明白であろう。旧来の因襲の中から、新しい時代に生きる術をつくり出さなければならぬ“創造”が要求される新しい時代ではある。このことは、保守的といわれる土木技術そのものも、時代の動きに十分理解を示して脱皮を重ねてゆかなければ、今日の社会に占る地位も明日には模糊なるものとして忘れられてゆくことであろうことを意味している。そしてまた、その可能性を社会が土木技術者群に求めてきているといえる発言が最近多くみられる。専門分化してゆく土木技術の有能な推進者とならねばならない会員諸氏は、他分野の動きに十分留意せねばならないことはもとより、土木分野の中の事情にも精通し、よりよい国土を育成する使命が荷せられていると考えられたい。本特集はその意味において十分ではないが、いくばくかの糧<sup>かて</sup>となりうるもの<sup>すべ</sup>と考える。なお、編集に際して多くの関係者にご助力を承わった。記して謝意を表します。

土木学会誌編集委員会